

令和 5 年 6 月 1 日現在

機関番号：12601

研究種目：若手研究

研究期間：2020～2022

課題番号：20K20056

研究課題名（和文）紛争当事国による政治外交に関する総合的研究：パレスチナ問題の新展開を事例に

研究課題名（英文）Political Diplomacy of Conflict Stakeholders: The Case of New Developments in Israeli-Palestinian Conflict

研究代表者

鈴木 啓之（Suzuki, Hiroyuki）

東京大学・大学院総合文化研究科・特任准教授

研究者番号：50792488

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 3,200,000円

研究成果の概要（和文）：コロナ禍による現地調査の難しさがあったが、2020年8月から12月にかけて発表されたイスラエルとアラブ首長国連邦（UAE）、バハレーン、スーダン、モロッコの関係正常化宣言という情勢変化もあり、本研究課題が着目した紛争当事国による政治外交の展開を同時代的に分析することができた。これらの成果は、日本中東学会や日本国際政治学会などの研究大会で報告した。

また、2022年度においては、国外との往来が緩和されたことで、イラク、イスラエル、クウェート、オマーン、パレスチナといった中東各国の研究者と共同の会議に参加し、今後の新たな研究プロジェクトに向けた人的ネットワークの構築に努めた。

研究成果の学術的意義や社会的意義

世界的に見ても長期にわたって続いている紛争の一つであるパレスチナ/イスラエル紛争を事例に、本研究では紛争当事国が展開する政治外交を通史的、同時代的に分析した。同盟者を求める動きや、国際機関、大国に対する働きかけなど、直接的な武力行使を伴わない形で、当事者が戦略的に外交を展開する様子が具体的に明らかになった。

また、本研究の実施期間には、イスラエルと一部のアラブ諸国による新たな関係構築が行われたことで、学術的に貴重な観察ができたのみならず、社会的要請に応じる形で、現状分析の実施・発表を行うことができた。

研究成果の概要（英文）：Despite the difficulties of field research due to COVID-19, the declaration of normalization of relations between Israel and the United Arab Emirates (UAE), Bahrain, Sudan, and Morocco in 2020 made possible the contemporaneous analysis in this study of the development of political diplomacy by the parties to the conflict, the focus of my research. These results were reported at research conferences of the Japanese Association for the Middle Eastern Studies and the Japan Association of International Relations.

In 2022, with the easing of air transportation in Japan, I participated in joint conferences with researchers in Middle Eastern countries such as Iraq, Israel, Kuwait, Oman, and Palestine, and through my travels, I have worked to build academic networks for new research projects in the future.

研究分野：地域研究

キーワード：政治外交 イスラエル パレスチナ 地域紛争

### 1. 研究開始当初の背景

(1) パレスチナ問題の当事者であるイスラエル政府とパレスチナ暫定自治政府（PA）は、アジア、ラテンアメリカ、アフリカ諸国に対して積極的な政治外交を 2010 年代に入ってから展開してきた。また、両者は国連の場においても活発な外交的取り組みを打ち出している。こうした動きは、これまで研究が行われてきたアメリカに代表される大国や周辺アラブ諸国との同盟関係構築とは異なる動きであり、研究の上でも注目に値した。

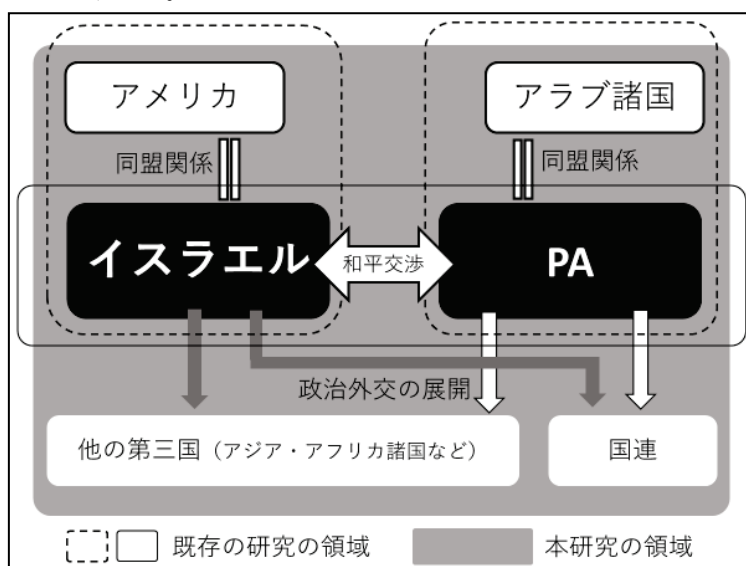
(2) 1994 年に PA が設立された後も、イスラエルとの交渉は亡命政府であるパレスチナ解放機構（PLO）が担う状態が 10 年ほど続いた。しかし、2000 年代に入ってから PA の権限が拡大し、2012 年 11 月には国連総会における PLO のオブザーバー参加資格が、PA のものに変更された。これと前後して PA は、ラテンアメリカ諸国などに PA を国家として承認することを要請し、各国にある PLO 代表部を PA 大使館として扱うように求めた。

(3) もう一方の紛争当事国であるイスラエルも同様に、2009 年からの長期政権を率いたベンヤミン・ネタニヤフが元国連大使であったことも手伝って、国連の場での積極的な活動を行った。その一例として、首相自らが「時限爆弾」のイラストを示してイランの核開発を牽制した演説を挙げることができる（2012 年 9 月）。

(4) 地域紛争において政治外交が着目される際には、当事者間での和平交渉あるいは先進国との同盟関係に注目がなされがちである。しかしながら、紛争全体の形勢に影響を与えるという点において、国連や第三国に対する外交的働きかけの存在を無視することはできない。本研究では、紛争当事者による政治外交が紛争の形勢に与える影響を分析することで、紛争解決をも射程に収めた研究を行うことを計画した。

### 2. 研究の目的

(1) 本研究は、紛争当事国の政治外交が、地域紛争に与える影響を明らかにしようと試みたものである。既存の和平交渉や同盟関係、予防外交に関する学術的成果を踏まえた上で、国連や第三国に対する政治外交を分析し、紛争当事国による政治外交の効果を総合的に明らかにすることを目指した。



(2) 国連や第三国に対する働きかけは、この 10 年ほど和平交渉が停止状態にあるなかで、イスラエル政府と PA による政治外交の中核となってきた。両者による政治外交の戦略的展開を分析することで、世界的に見ても長期にわたって続くパレスチナ／イスラエル紛争の展望を考察することができると考えた。

### 3. 研究の方法

(1) ①アラビア語とヘブライ語による資料収集と分析、②現地での実務者に対するインタビューを含めたフィールドワークの実施、③先行研究で提示された枠組みや理論との照らし合わせや統合による研究を予定していた。

(2) コロナ禍によって②が実施できなかったものの、現地書店などを通して文書資料を収集することで、当初の計画通りに研究を実施するように努めた。

#### 4. 研究成果

(1) イスラエルとパレスチナ双方の外交担当者による回顧録を集中的に収集し、政治外交の展開で核となる戦略性について分析を行い、複数の学会や研究会で報告した。

(2) 現地調査が難しかったことから、通史的な分析を取り入れ、その結果としてイスラエルとパレスチナ双方が展開してきた外交を総体的、通時的に分析する視座を得た。

(3) 2020年に「アブラハム合意」と呼称されるイスラエルと一部のアラブ諸国による関係改善が実施されたことで、本研究が着目した政治外交の展開の重要性が再確認された。本研究で得た知見を踏まえる形で、現状分析においても研究成果の発信に努めた。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計2件（うち査読付論文 0件／うち国際共著 0件／うちオープンアクセス 1件）

1. 著者名 Suzuki, Hiroyuki	4. 巻 39
2. 論文標題 Discovering Comrades: How the Palestinian National Movement Evaluated “ Land Day ” in 1976	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 上智アジア学	6. 最初と最後の頁 87-98
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 鈴木啓之	4. 巻 538
2. 論文標題 パレスチナのイスラーム主義運動：ローカルな組織が帯びる越境性	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 中東研究	6. 最初と最後の頁 52 - 63
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計6件（うち招待講演 2件／うち国際学会 0件）

1. 発表者名 鈴木啓之
2. 発表標題 対テロ戦争のもたらした問題群：パレスチナ／イスラエル紛争の変容を手がかりに
3. 学会等名 日本平和学会2021年度春季研究大会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 鈴木啓之
2. 発表標題 書き留められた記憶：パレスチナ人回顧録に描かれたユダヤ人との邂逅
3. 学会等名 日本ユダヤ学会・2022年関西例会（招待講演）
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 鈴木啓之
2. 発表標題 イスラエル占領政策の蹉跌：第四次中東戦争後の変遷を軸に
3. 学会等名 日本中東学会第36回年次大会特別研究集会
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 鈴木啓之
2. 発表標題 和平と和解のジレンマ：パレスチナ暫定自治政府を事例に
3. 学会等名 日本国際政治学会2020年度研究大会
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 鈴木啓之
2. 発表標題 パレスチナにおける独立運動の蹉跌と国家建設
3. 学会等名 日本比較政治学会・第25回大会（2022年度大会）
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 鈴木啓之
2. 発表標題 1970年代における連帯運動と訪日パレスチナ人：現代史におけるパレスチナ問題の射程
3. 学会等名 日本中東学会第28回公開講演会（招待講演）
4. 発表年 2022年

〔図書〕 計1件

1. 著者名 中村覚、浜中新吾（鈴木啓之〔第4章を担当〕）	4. 発行年 2020年
2. 出版社 ミネルヴァ書房	5. 総ページ数 264
3. 書名 イスラエル・パレスチナ	

〔産業財産権〕

〔その他〕

鈴木啓之Webサイト <a href="http://cmeps-j.net/abujaras/">http://cmeps-j.net/abujaras/</a> 鈴木啓之Webサイト <a href="http://cmeps-j.net/abujaras/">http://cmeps-j.net/abujaras/</a>
--

6. 研究組織

氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
---------------------------	-----------------------	----

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------